（貸付希望申出者→市町村→東京都農業会議）

　年　月　日

農用地等貸付希望申出書

一般社団法人東京都農業会議　会長　　様

（東京都農地中間管理機構）

住　　所

氏名（自署）

生年月日　　　　　　年　　月　　日

電話番号

携帯電話番号など、日中連絡が取れる電話番号を記載してください。

農地中間管理事業を活用して、下記農用地等の賃借権等の設定をしたいので申し出ます。

なお、次の承諾事項については全て承認します。

記

１　対象農地（太枠内を記入）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 農用地等の所在地 | 登記地目 | 現況地目 | 面積（㎡） | 貸付希望年数 | 希望賃料（10a当たり） | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

* 貸付希望申出をしても農用地等を借受けできない場合があります。

貸付けに当たって、特に知らせしておきたいことがある場合は以下に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

※　裏面もあります。

２　農業経営の意向等について（該当する番号を記入）

|  |  |
| --- | --- |
| （１）農業経営の意向について ① 農業をリタイアする又は規模を縮小する。② 農地を相続したが農業を行わない。③ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |  |
| （２）貸付希望農用地の所有者について① 認定農業者・認定新規就農者・基本構想水準到達者のいずれかに該当する。② ①以外 |  |

３　承諾事項

（１）転貸先については農地中間管理機構（一般社団法人東京都農業会議）に一任すること。

（２）この申出書の提出をもって、農用地等の賃借権設定が成立するものではありません。

（３）契約期間の途中でも、契約を解除し、農用地等を返還することがあること。

（４）この申出書の記載内容について、農地中間管理事業実施のため、必要に応じて情報の提供

をすること。

（５）15年以上の貸付期間を設定した農用地等については、土地改良法（昭和24年法律第195

号）第87条の3第1項の土地改良事業（※）が行われることがあること。

※　機構が借り入れている農用地等を対象に、農用地等の所有者や貸付けの相手方の申請によらず、都

道府県が農業者の費用負担や同意を求めずに基盤整備を行う事業

（市町村担当者の方へ）

申出内容が正しいことが確認できれば、農用地等の地図を添えて東京都農業会議へ送付をお願いします。